

Istanbul Weekly vol.2-no.16

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年5月10日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：PKK 要員の国外撤退関連。
安倍総理、トルコを訪問。エルドアン首相と会談。
2. 軍事：トルコの防衛産業が急成長。
PKK の撤退に対する軍の対応。
3. 経済：第二原発、日本が受注へ。
エルドアン首相、5月の訪米時に FTA を議論する予定。
4. 治安：5月1日のメーデーに関連し、各所で衝突が発生。
PKK、仕事斡旋という甘言を使って組織維持を企む。
5. 社会：毎日3ヶ所のモスクで盗難が発生。
トルコ人は世界第5位の会話好き。

1. 政治

【クルド問題・和平プロセス】

●トルコ国内のクルド人人口は1340万

KONDA リサーチ・コンサルティングの調査(2006年及び2010年の追跡調査)によると、トルコ国内に居住するクルド人は1340万人で、全人口の17.7%を占める。自分をトルコ人と認識すると回答した人々は、5630万人(74.5%)で、590万人(7.8%)はその他の民族出自と回答。(4月19日付 HDN 紙5面)

【TUIK の調査結果】

・15.7% (クルド人と回答)、76% (トルコ人と回答) (2006年調査)

・18.3% (クルド人と回答)、73.6% (トルコ人と回答) (2011年調査)

●シリア大統領、トルコ首相批判

フランスの植民地支配解放から67周年を記念し、El Ihbariye テレビのインタビュー番組に出演したアサド・シリア大統領は、エルドアン・トルコ首相を厳しく批判し、同首相は国内クルド人の票を獲得するために憲法承認に向けてクルド問題を利用しているとの見方を示した。(4月19日付 H 紙20面)

●エルドアン首相、AKP 議員らと朝食会

18日、エルドアン首相は、エーゲ地方選出の議員らとの朝食会において、イズミルにおける各政党の支持率を、AKP37%、CHP43%、MHP13%だと示した。またコジャオール現市長 (CHP 選出) を成功者だと回答した人々は41%、失敗者だと回答は36%、同市長に再度投票するとした人々及び投票しないとした人々は各々42%。(4月19日付 H 紙26面)

●ギョル大統領、ムシュを訪問

18日、ギョル大統領は、大統領として29年ぶりに東部ムシュを訪問し、和平プロセスに関して市民に説明。開発大

臣、国会議員 (AKP、BDP) らが同行。(4月19日付 H 紙26面)

●PKK 要員の国外撤退

(1)北イラク・カンディルの PKK 幹部カラユランは4月24日または25日に記者会見を行い、PKK の国外撤退を正式に開始させる見込み。(4月22日付 H 紙29面)

(2)23日、オンデル議員 (BDP) は、25日に北イラク・カンディルで行われる記者会見において、PKK 幹部カラユランが PKK 要員の国外撤退を正式に発表するとして、今後、イラク国境付近にいる同メンバーらは北イラクのカンディルに向かう。(4月25日 T 紙10面)

(3)トルコの国営アナドル通信は、北イラクで初めて PKK の活動を取材する。(4月25日付 HT 紙15面)

(4)デミルタシュ BDP 党首は、「PKK 要員の国外撤退の過程において、トルコ国軍がこの PKK 要員らに対して軍事作戦を展開することになれば、我々はそのオペレーションを停止させる」旨述べた。また、チチェッキ国会議長の「PKK メンバーらは既に国外に撤退した」との発言に関しては、全 PKK メンバーの国外撤退には2~3ヵ月かかるとし、彼らが2~3日で撤退するようなことはあり得ず、撤退は新たに始まると話した。(5月6日付 H 紙インターネット版)

●【参考論調】大統領制の議論にピリオド

デミルタシュ BDP 共同党首がタラフ紙上で述べたことの重要性を強調したい。同党首曰く、「和平プロセスと大統領制の間のつながりというのは、全くない。権威主義的な大統領制なるものが和平の条件では決してない。」(4月25日付 Kadri Gursel 氏、M 紙インターネット版)

●北イラク、和平プロセスを支持

イラク・クルディスタン民主主義党 (KDP) 評議会メンバーの Seyh Erthem Barzani は、与党 AKP 政権が進める和平プロセスは正しい政治であるとして、クルド人知識人を含むクルド人の右プロセスへの支持必要性を強調。(4月22

日付T紙10面)

●国会内に設置された調査委員会活動

和平プロセスに関する調査及び評価のために設置された「国会調査委員会」では、委員たちの活動が開始された。AKP議員(南東部ジャンルウルフア選出)は部族長や村長らと一堂に介し、彼らに和平プロセスを説明し支持を要請。(4月22日付T紙10面)

●和平プロセス、イズミル市民の最大関心事項にあらず

南東部視察を実施したAKP議員45名の一人、ダー議員(イズミル選出)は、右訪問の目的は治安問題上のイメージを正すためであったと述べた。現地で面会した店主らは、まず彼らの抱える経済的・経営問題を話題に挙げ、その後に和平プロセスに関して話していた、とした。また、イズミル市民にとって、和平プロセスは最重要事項ではないとした。(4月22日付HT紙16面)

●【参考論調】新CHPの終焉

約35名のCHP議員らが和平プロセス支持の表明を希望している。CHP支持層の和平プロセス支持率を65%だとテレビ番組で語ったことから、辞任に追い込まれたオナンチ議員の事件は、実は、CHPが、より積極的な政策を展開して与党の代替となりうる、真の野党の地位を望んでいたCHPの終焉を意味する。AKP、BDP、MHPが各々強力になる一方で、新たなCHPは今や終焉を迎えており、それと同時に分裂・弱体化の様相を呈している。非常に悲しく、怒りを覚えるし、失望している。CHPのために良い仕事をし続けようとする人々を放り出すのは、なんと贅沢なことだろうか。(4月19日付Fuat Keyman氏、M紙20面)

●【参考論調】CHPの分裂か?

CHPのアイマン議員がトルコ人とクルド人は平等ではなく、トルコ国家はクルド民族アイデンティティと同一にはなり得ないと発言したことから辞任した事件や、オナンチ議員辞任事件等から明らかなのは、CHP内部は変化しているということである。クルド問題を造り出した政党であるCHPは、クルド問題が解決されようとしている今、必要な変化や適応に失敗して分裂の危機にある。(4月19日付Orhan Miroglu氏、HDN紙19面)

●撤退プロセス始まる

8日、PKK戦闘員の撤退プロセスが開始。フラット通信は撤退の様子を映像で報じた。アルンチ副首相は、国家諜報庁(MIT)によって撤退過程を監視していると述べた。(5月9日付HT紙16面)



【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問:1月3日(木)BDP議員2名(アフメット・トルク、アライ・カット・アタ)

第2回訪問:2月23日(土)BDP議員3名(ヘルメット・イン・ブルダク、スレイマン・オデル、アルタン・タン)

第3回訪問:3月18日(月)BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オデル)

第4回訪問:4月3日(水)BDP議員3名(デミルタシュ、ブルダク、オデル)

【安倍総理のトルコ訪問関連】

●安倍総理、トルコを訪問する

(1)安倍晋三総理は、5月3~4日、トルコを訪問し、エルドアン首相と会談した。両首相の間で原子力協定が署名され、第二原発は日本が建設することが事実上確定。具体的には、三菱重工業が仏アレバ社と協力して、最新技術を用いた原発が建設される。

(2)安倍総理とエルドアン首相の会談では、第三国における経済協力、シリア情勢、両国共同による技術大学設立などについても話し合われた。

(3)安倍総理は、海外経済関係委員会(DEIK)と経団連が開催した日本・トルコ経済合同会議に出席した他、土日基金主催の写真展オープニング式典にも出席。

(4)エルドアン首相は、共同記者会見の際に、『日本はすでにオリンピックを開催したので、身を引いて下さい』と伝えた。その後、一緒に協力して行きましょと伝えた』と述べた。安倍総理は、微笑とともに「オリンピックがイスタンブールで開催されれば、最初に私がお祝いをします。もし東京が選ばれれば、エルドアン首相が最初に祝ってくれると思います」と述べた。

(4)安倍昭恵総理夫人は、他の外国首脳とは異なり、ウルス地区の青空市場を訪れ、店主らに大歓迎された。

(5月4日付H紙13面、26面、M紙1、13、20面、Z紙1、19面等)

●【参考論調】日・トルコ関係、新時代へ

5月3日に行われた安倍総理のトルコ訪問は、日・トルコ関係が新時代に入ったことを示す契機である。両首相の間では、戦略的パートナーシップに関する共同声明が発出され、第二原発についての合意も形成された。原発建設の過程で、技術の移転が行われ、研究開発がより活発化するだろう。また、トルコ・日本科学技術大学の設立も検討された。科学技術を専門にする国際的の大学は、トルコ・ドイツ大学を除き、トルコに存在しない。トルコ・日本大学の設立はトルコの技術力向上に大いに資するだろう。また、日本とトルコの関係もより強化され、技術面だけではなく、地域的・国際的な問題に対し一致協力して貢献していくことができよう。(5月9日付TZ紙15面)

【内政】

●トルコ、2053年に世界のリーダーに

7日、エルドアン首相は定例会派会合にて、トルコの目標は1453年のコンスタンティノープル(当時のイスタンブールの呼称)征服から600周年となる2053年に世界のリーダーとなる旨説明。(5月8日付H紙26面)

●新憲法起草作業、7月まで延長

新憲法起草作業に取り組んでいる憲法和解委員会は、二回目の作業締め切り延長を行った。新期限は7月1日。CHP及びMHPは期限設定に反対し、AKPは期限設定を主張していたが、チチェッキ国会議長は2カ月の作業期限の延期を

決定。(5月8日付H紙28面)

●国会議員特権付与に関する法案が審議入り

国会議員に対し、医療費無料化等の議員特権を付与する法案が、9日、国会予算委員会の審議にかけられる。アルンチ副首相は、内外からの批判の高まりに対し、「6ヶ月前に議員歳費等に関する特権を付与する法改正が成立した際も批判が高まったが、今では何も言われない。すなわち、本件についても、今日批判されようが、明日には忘れ去られているということだ」と述べた。(5月9日付H紙28面)

【外交】

●トルコ・米国関係

(1) 米国、エルドアン首相のガザ訪問に反対
ケリー米務長官は、エルドアン首相の5月末のガザ訪問予定を延期するようメッセージを発していたが、トルコ政府関係筋によると、エルドアン首相の予定に変更はない。エルドアン首相は5月16日に訪米し、ケリー長官と会談予定。ガザ訪問はその後の予定となる。(4月22日付H紙28面)

(2) エルドアン首相は、ガザ訪問の延期はないと明言し、ケリー米務長官が「エルドアン首相がガザ訪問を延期するのは良いことだ」との発言に対しては、これを「無粋だ」と一蹴した。(4月25日付HT紙18面)

●トルコ・イスラエル関係

(1) 6日、マーヴィ・マルマラ号事件のトルコ側への賠償問題に関する第二回協議がイスラエルにて行われる予定。トルコ人死者9名及び負傷者57名に対してイスラエル政府から支払われる合計賠償金額は4千万ドルと見られる。(5月6日付18面)

(2) 6日、エルサレムにおいてマーヴィ・マルマラ号事件の賠償問題に関する協議が行われたが、トルコ側への賠償金額は未定。5月16日に予定されているエルドアン首相の訪米前に結論が出される見込み。(5月7日付HT紙17面)

(3) トルコ・イスラエル間の賠償協議は合意に至ったが、両国大使の派遣については合意に至らなかった。(5月8日付H紙21面)

【要人の外国訪問日程】

●エルドアン首相

(1) 5月16日：米国訪問（オバマ大統領と会談予定）
エルドアン首相の訪米時には、クルド問題に関する和平プロセス、トルコ・イスラエル関係、ガザ封鎖、シリア情勢、イラン情勢、テロとの闘いに関するインテリジェンス協力、軍事産業協力等が議題になる見込み。(5月6日付H紙22面)

(2) 5月末：ガザ訪問（4月16日付C紙4面）

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数：19万2770名（5月3日現在）（トルコ首相府緊急災害対応総局（AFAD）のウェブサイト）

●宗教毎に分けた避難民キャンプ設置へ

シリア避難民側の要請により、キリスト教徒及びクルド人を分けて収容する避難民キャンプ（南東部ミディヤット、各々2500名収容）において、数週間内に避難民受け入れが開始される予定。(5月6日付M紙21面)

●シリア・フレンズ会合コアグループ開催

(1) 20日、シリア・フレンズ会合の枠組みで、11カ国及び

シリア反体制派グループのシリア国民連合（SOC）が参加した「コア・グループ」会合がイスタンブールにおいて開催された。米国及びドイツは、シリア反体制派に対する軍事支援物資がアル・カーイダ系のヌスラ戦線に最終的に渡ってしまう可能性を強く懸念する旨表明。一方で、ハティープSOC議長は反体制派グループの軍事物資が不足している以上、シリア内戦は終わることがないと強調し、反体制派支援国による軍事物資が自由シリア軍以外に渡ることはないと保証。(4月22日付H紙21面)

(2) SOC関係者は、ハティープSOC議長は一ヶ月前に辞任の意を表明していたが、今次のシリア・フレンズ会合コアグループにおいて改めて辞任を表明したとし、マルワン・ハッジョSOCメンバーは、同議長の辞任は承認可能だとAFP通信に語った。(4月22日付HDN紙6面)

●【参考論調】対シリア政策の変更がなされないとどうなるか。

シンクタンクのInternational Crisis Groupが発表した報告書『消える国境：シリア危機からトルコに飛び火したリスク』によると、シリア内戦がトルコに与えた最大の問題は、シリア避難民問題であり、また、「敵（アサド政権）の敵（シリア反体制派）は、リスクある親友でありうる」として（i）トルコに出入りする反体制派武装グループの国境通過を最小限に留めること、そして（ii）トルコ国内のシリア人避難民キャンプを基地として使用するのを防ぐ必要があるとした。(5月6日付Kadri Gursel氏、M紙23面)

●シリア情勢に関する米務長官・トルコ外相電話会談

(1) ケリー米務長官はダウトオール・トルコ外相と電話会談を行い、シリア政府による化学兵器使用に関しては手元に証拠があると述べた。これに対し、同外相はトルコ政府が化学兵器による被害者2名の血液を検査中であると述べた。(5月7日付HT紙20面)

(2) 7日、ダウトオール外相は、シリア国内のスニー派62名が虐殺された事件を挙げ、シリア政権は宗派間を分断する「シナリオ：Bプラン」を既に開始したとの見方を示した。(5月8日付H紙21面)

●シリアの化学兵器使用に関する特別委員会設置へ

エルドアン首相は、シリア政府による化学兵器使用に関して、特別委員会設置の命令を下した。(5月7日付HT紙20面)

●エルドアン首相、オバマ大統領に化学兵器使用の証拠を提出へ

エルドアン首相は、16日に行われるオバマ大統領との会談において、アサド大統領側の化学兵器使用の証拠として、シリアからトルコに運ばれた負傷者の血液・体組織から毒リチンが発見されたことを伝える予定。(5月9日付H紙27面、同日付HT紙17面)

2. 軍事

●防衛産業急成長

5月7日から10日にかけて、イスタンブールにおいて国際武器展示会（IDEF '13）が開催されている。これまで、同展示会はトルコが他国の武器メーカーから様々な武器・装備品を購入することを期待して開催されてきたが、今ではトルコの武器メーカーの展示会となっている。ユルマズ国防大臣は、「展示会で記録的な数の武器売買に関する合意がなされるだろう。」と述べた。(5月8日付HDN紙10面)

●トルコ製無人偵察機

上記の国際武器展示会において、トルコの武器製造会社 Zorlu社は、トルコ初の戦術無人偵察機「Karayel」と「Bora」を展示。「Karayel」は、飛行高度 22,500 フィート、可搬性能 70 kg、航続 20 時間の偵察用無人戦闘機。(5月8日付 HDN 紙 10 面)

●ヘリコプターの共同製作

防衛産業庁は、米シコルスキー社と共同で製作予定の多目的武装回転翼航空機 (35 億ドル) に係る契約が最終段階であると発表。(5月8日付 HDN 紙 10 面)

●トルコ製初の歩兵用ライフル銃生産

初のトルコ製オリジナルデザインとなる歩兵用ライフル銃が生産される。生産会社は、同銃が最新のライフルであり、今後 70 カ国以上に輸出され、いずれカラシニコフを越えると述べている。(5月7日付 HDN 紙 1 面)

●ギュレン、オジャランがタイム誌に掲載

タイム誌は、「世界の指導者達」のリストに、トルコのイスラム教育の基盤を築いた米国在住ギュレン氏と PKK 首領のオジャランを掲載した。(4月19日付 A 紙 14 面)

●地方軍組織の指揮系統変更と PKK の撤退

(1) 外国人法の改正により、地方の軍組織は県知事からも指揮を受けることが決定されたが、内務大臣は、PKK の撤退とは関係のない改正であると発言 (4月19日付 C 紙インターネット版)

(2) 国会東部地域 (シヴァス、サムスン等) では、既に PKK 構成員が同地域を離れ、北イラクへ向かっている。(4月22日付 S 紙インターネット版)

●【参考論調】 PKK の撤退をどのように成功させるか

PKK 首領オジャランと政府の交渉の結果として、PKK 武装構成員は北イラクへの撤退を開始している。今回のプロセスは、1999 年の PKK 撤退とは異なっている。最も重要な違いは、今回の撤退が取引の結果として発生している点である。また、撤退が、政府側の改革と PKK 側の武装解除 (縮小) を含む段階的なロードマップの第一段階として位置づけられているという点も異なっている。武装構成員が撤退する道中の安全を確保し、治安機関と PKK 両者が相互に挑発的な行動をとらないようにすることが不可欠である。

2013 年と 1999 年の撤退プロセスの差異について、もう一つ重要な点は、撤退後にクルド人と BDP において改革を推進しつづければならないという点である。母国語の教育と憲法における市民権の定義は重要な案件であり、撤退プロセスの成功は、密接に憲法改正プロセスと関連がある。(5月8日付 Serkan Demirtas 氏、HD 紙 4 面)

●政府のレセプションに軍も参加

2007 年から 2012 年までの間、軍は、PKK を支持母体とする野党 BDP が参加していることを理由に、政府主催のレセプションには参加してこなかったが、23 日のレセプションには BDP・軍の両者が参加することとなった。(4月22日付 C 紙 5 面)

●イスラエルとの空軍施設共同使用が復活

トルコは、イスラエルとの間で 1996 年から合意していたアンカラ北西のアクンジュ空軍基地の共同使用を、マービーマルマラ号事件以来破棄していたが、再びイスラエル軍の使用が認められる模様。(4月22日付 C 紙 12 面)

●リビア行き船舶内でトルコ製武器多数押収

トゥズラ市に停泊中のリビア籍船舶内において、990 丁のショットガン、ガスマスク等の大量の武器が治安当局により押収され、リビア国籍の船長とトルコ人 1 名の身柄を拘束 (4月25日付 DN 紙インターネット版)

●海軍司令官、検事局からの取り調べを受ける予定

セルダル・デュルゲル・マルマラ海・北黒海担当司令官が、沿岸警備隊マルマラ海・トルコ海峡担当部長時代に、当時の内務大臣から下命を受けた内部監査を誠実に実行しなかったとして、検事局から取り調べを受ける予定。(4月29日付 C 紙 7 面)

●参謀本部、「南東部から軍の撤退は無い」と発表

参謀本部は、「30 年間も懸案事項であった PKK 問題がある以上、南東部からの軍の徹底は問題外である。現在、季節変更に伴って部隊の再編成をしている」と発表。(4月30日付 TZ 紙インターネット版)

●米国、自由シリア軍に物資援助を開始

米国は、シリア反政府組織の自由シリア軍向けに 800 万ドル相当の食料と医薬品の支援物資をアレppoに輸送。(5月3日付 H 紙 30 面)

●シリア国境近くの軍事訓練

参謀本部の公式ウェブサイトによると、5月6日～15日にかけて、南東部アダナにおいて軍事訓練が実施される。(5月6日付 HDN 紙 3 面)

3. 経済

【安倍総理トルコ訪問、第二原発関連】

●日本、トルコの第二原子力発電所受注競争で前進

エネルギー省高官は、トルコ国内における第二原発建設について、いくつかの調整事項は残っているものの、安倍総理のトルコ訪問期間内に、日本 (三菱重工業) の受注が決定するだろうとの見解を示した。4,500～5,000MW の発電容量を持つ今回のプラント建設に、三菱重工業、伊藤忠商事およびフランスの GDF スエズが関わっている (4月30日付 DN 紙 10 面)。

●安倍総理、トルコとさらなる協力を

安倍総理は、Today's Zaman の単独インタビューにおいて、5月2～3日にかけてのトルコ訪問中に、エルドアン首相と日・トルコ関係を強化するための協議を行うと語った。また、ユルドゥズ・エネルギー大臣は、安倍総理のトルコ訪問期間中に、トルコにおける第二原子力発電所建設にかかる受注業者 (建設費 220 億ドル) が発表される、4,500～5,000MW の発電量を有するプラント建設は、三菱重工業と仏・アレバの連合に決定するとの見解を示した。また、トルコのエネルギー関係者筋によると、三菱重工業・アレバの企業連合は、両者の合弁事業で開発された加圧水型原子炉 (1,100MW) の Atmea 原水炉の取付けを提案している模様。当該原子炉はいまだどこにも売却・建設されていないが、アレバは、トルコ、ヨルダン、ベトナム、アルゼンチンに売却することを望んでいる。

三菱重工による原子力発電所建設には、先端技術と高度な安全性が含まれる予定であり、安倍総理は、日・トルコ両国は、原子力発電所建設を皮切りに、例えば、インフラ設備、宇宙、健康、食品や観光といった様々な分野において、協力し合える余地があると述べた (5月2日 DN 紙 7 面)。

●原子力発電所、220 億ドルで署名

3日、エルドアン首相と安倍総理の間で、政府間協定 (日トルコ原子力協定) が締結される予定。原子力発電所は、2017 年に建設開始され、2023 年までに操業を開始する予定。当該原子力発電所は、トルコ全体の電力使用量の 10% を賄う。建設費用は 220 億ドルで、三菱重工業と仏・アレバの連合が受注する。韓国、カナダ、中国が原子力発電所建設に名乗りを上げていたが、日本がこの受注競争に勝利

した。(5月3日付H紙9面)

●日本人はシノップに「Atmea」を導入

シノップにおいて建設予定の第二原発として、日本によって最新型原子炉技術を擁する Atmea-1 が設置される予定。トルコと日本の間で締結された政府間協定によると、220億ドル規模となる原発には4つのユニットが設置され、総発電量は4480MW、年間発電量は約400億キロワット。原発建設はトルコ及び日本により設置される企業により行われる予定。原発建設のために1万人の雇用が創出され、原発4基を運営させるため技術者450名を始め合計2000人の雇用が創出される。

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、今後10年間における最大の投資は原発建設だとし、アックユ及びシノップの各原発の規模は合計440億ドルになると述べた。同大臣は、原発に関して、「現在のトルコは10年前と比較すると2倍の電力を消費している。今後10年間で今と比較してさらに2倍の電力を消費することになる。国内及び再生可能資源を用いたとしても、今後の需要を満たすことは不可能であり、そのために原子力はトルコにとって一つの選択肢ではなく、必須である。トルコはエネルギーの72%を輸入しているが、(アックユ及びシノップの)二つの原発が稼働開始すれば、天然ガスの年間輸入量は現在の3分の1となる。我々は、2030年までに電力発電量のうち少なくとも15%を原発が供給することを目標としている。原発建設は、エネルギー供給を確保するためだけではなく、成長中のトルコ産業・建設請負業部門にとっても重要な機会となる。」(5月4日付H紙13面。M紙、Z紙、A紙、T紙、HT紙、同趣旨)

●シノップにおける電気料金は11.80セント

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、シノップに建設予定の原子力発電所から供給される電気の料金は、日本との合意の枠組みに基づいて、11.80USセント+付加価値税(燃料費含む)になるだろうと述べた。他方、ロシアによって建設予定のメルシン・アックユク原子力発電所から供給される電気料金は、12.35USセントと発表されている。(5月7日付HT紙11面)

●金の価格下落に伴い、金貨需要が急増

4月11~15日の間で金の価格が14.6%も下落したことから、金貨購入が急増している。4月11日から18日の間で、「共和国金貨」の価格も607リラから543リラへ、「四分の一金貨」の価格も153リラから133リラへ下落、これに伴い、特に「四分の一金貨」は市場で見つからない状態。他方、パルマクスズ造幣局局長は、「昨年1年間で40トンの金貨を鋳造したが、今年は4ヶ月だけですでに37.5トンを鋳造。このままでは今年1年で100トンに達する。」と述べた。(4月19日付HT紙10面)

●チャーラヤン経済大臣、コチ社長の国産車関連発言を批判

ムスタファ・コチ・コチホールディング社社長が、マスメディア非公開の場で、国産自動車生産を「商業的な自殺行為」と評価したことが明らかになり、政府閣僚が批判している。チャーラヤン経済大臣は、「度を過ぎた発言だ。とても受け入れられるものではない。」と述べ、エルギン産業科学技術大臣も、「やる気がないのであれば、まわりくどいことはやめて、やりませんかとはっきり言えばいい。他社がやってくれる。」と述べ、コチ社長の対応を批判した。(4月19日付HT紙8面)

●外国人の出入国管理に関する新法が成立へ

「外国人及び国際的保護に関する法律」が4月11日に大統領によって承認され、官報に掲載された。同法における主要な変更点の一つは労働許可である。新法の内容を説明したギュレル内務大臣は、今後、労働許可を取得した外国人は自動的に滞在許可も取得することとなり、滞在許可発給を待つ必要がなくなると述べた。また、新法によると、人身売買被害者の救済等を目的として、内務省内に出入国管理総局(General Directorate of Migration Management)が新設されることになり、外国人の入国・滞在・出国管理業務は、治安総局から同局に移管されることになる。(4月19日付TD紙6面)

●ホンダ、ディーゼル型シヴィックを発表

ホンダ・トルコは、長年待ち望まれていたディーゼルエンジン搭載のシヴィックを発表した。Earth Dream Technology エンジンシリーズを用いた新型車は120馬力1600CCで、価格は6万1000リラから。(4月22日付HT紙13面)

●銀行手数料の上限が法定されることに

ヤズジュ税関・通商大臣は、クレジットカード年会費、銀行間送金手数料、書類作成料、ATM引出手数料など60種の諸手数料の上限を定める方向で調整中であると述べた。5月に関連法案が国会の審議にかけられる予定。(4月22日付HT紙9面)

●チャーラヤン経済大臣、投資インセンティブを自画自賛

チャーラヤン経済大臣は、3月の投資インセンティブ適用案件が504件、総額129億リラ相当に上ったことを明らかにした。同大臣は、投資インセンティブ適用案件数が過去に比べ44%、投資額ベースで281%増加したことを指摘しつつ、投資インセンティブが実際の投資増加のための重要なロードマップになっていると述べた。(4月22日付HT紙9面)

●トルコで少子化進む

トルコ統計庁(TUIK)によると、トルコの総人口7560万人のうち、18歳未満の若年層は2260万人。過去との比較では、18歳未満の若年層の対人口比は、1935年45%から2012年30%に減少。今後の予想でも、2023年25.7%、2050年19.1%、2075年17.6%と少子化が進む見込み。(4月23日付S紙11面)

●トプチュ THY 会長、「国内線で酒をサービスする必要はない。」

ハムディ・トプチュ THY 会長は、インタビューに答え、最長でも1時間半のフライトである国内線において酒をサービスする必要はないと述べた。また、同会長は、THY が現在99カ国222路線を215機で運営しており、本年末までに110カ国に増加させる予定であることを明らかにした。(4月24日付M紙9面)

●ユルドゥズ・エネルギー大臣、東部のエネルギー活用の必要性を強調

24日、エネルギー関連セミナーに出席したユルドゥズ・エネルギー大臣は、和平プロセスが進展すると、東部地方の資源活用の道が開けるようになり、石炭をはじめとするエネルギー関連投資も増加すると述べた。また、同大臣は、石炭は適正な条件下で使用する限り、環境破壊にはつながらないと指摘した。また、同じセミナーに出席したトゥルガイ・ジネル・ジネルホールディング社長も、石炭の活用こそが、経常赤字是正の処方箋であると述べ、トルコ東部の資源活用の重要性を強調した。(4月25日付HT紙8面)

●エルドアン首相、5月の訪米時にFTAを議論する予定

5月16日に予定されているエルドアン首相の訪米では、米国・トルコ間のFTA交渉が最大の議題となる予定である。米国とEUの間では、FTA締結に向けた交渉を行うことが原則合意されており、すでに米国通商代表部（USTR）は米国議会に交渉開始について通報済みで、6月から本格交渉が開始される見込み。かりに米国とEUの間でFTAが発効しても、EU・トルコ関税同盟は米国は当然には当然適用されないため、トルコにとって不利な状況となる。

エルドアン首相首相は、オバマ大統領宛に、交渉開始希望を伝える書簡を発出しているが、現時点で、米側からの反応はない。なお、同首相は、米国訪問に50~60名程度の財界人を連れて行く予定。（4月26日付H紙15面）

●国債の利率が史上最低値に

25日、トルコ国債の利率が5.43%に低下、史上最低値となった。この背景として、米国、日本や欧州における中央銀行の金融緩和策による国際的な流動性の増加、ムーデーによる格付引き上げに対する期待感、そして、4月5日にエルドアン首相が表明した高金利批判発言があると見られる。トルコ国債の利率は1990年代末で100%余り、2001年の経済危機では270%に達していた。（4月26日付H紙10面）

●トルコ航空、独サッカーチーム Borussia Dortmund のスポンサーに

トルコ航空は、ドイツ第1サッカーリーグ所属チーム Borussia Dortmund のスポンサーとなることに決定。5月2日に契約署名が行われ、5月4日の対 Bayern Munich 戦から発効する。（4月26日付M紙12面）

●第三空港の入札条件を緩和

トルコ運輸海事通信省は、イスタンブールに建設が予定される第三空港の入札条件を緩和した旨を発表した。主要な変更点としては、①企業連合を構成する企業数の上限（現行3企業）の撤廃、②企業連合の中心企業の最低持分基準（現行51%）の引き下げ等。（4月26日付TD紙10面）

●エルドアン首相、国営銀行 Halkbank の金利引き下げ表明

30日、エルドアン首相が、アンカラの商工会議所において、職人が Halkbank から融資を受ける際の金利を引き下げの旨を発表する。本年当初から金利は7.8%から6%に引き下げられていたが、さらに、5~5.5%に引き下げられる見通し。（4月30日付HT紙8面）

●ガラタポート民営化入札受付最終日

30日、イスタンブール・カラキョイ区の港湾施設ガラタポートの運営権民営化入札受付最終日となる。当該エリアは、今後30年間にわたり運営が民営化される。（4月30日付H紙8-9面）

●ボスポラス海峡第三大橋杭打ち式

ボスポラス海峡第三大橋の杭打ち式が5月29日に開催される。（4月30日付H紙8-9面）

●イスタンブールの未来

ロンドン・ブルッキングス研究所によれば、イスタンブールは約1,400万人の人口を抱え、その半数は30歳以下であり、トルコの人口の約5分の1を占め、2010年には、トルコ経済の5分の1である1370億ドルを生み出している。これは、ヨーロッパにおいては、ロンドン、パリ、モスクワ、マドリードに次ぐ第5位の経済力であり、2025年までには、マドリードを抜く勢いである。

他方、イスタンブール開発庁によれば、市内の交通渋滞が

最も深刻な課題であり、同市では、市内中心街、特に観光地において、交通税を課すことも検討している。また、イスタンブールは、富の再分配がトルコ国内で最も不均衡な都市のひとつでもある（4月30日付DN紙3面）。

●トルコ第一四半期輸出額、世界第4位

メフメット・ビュウクエクシ輸出業者会会長は、4月の輸出額が4.9%増加で110億870万ドルであったため、12ヶ月で11%増加の総額153億485万ドルに達したと述べた。トルコは第一四半期で輸出額が5%の増加で、総額480億943万ドルで世界第4位であった。（5月2日付HT紙8面）

●韓国・トルコFTA発効

韓国・トルコFTA（自由貿易協定）が1日発効した。FTA発効により、双方は90%前後の品目の関税を10年以内に撤廃する。トルコから韓国に輸出されている工業製品のほとんどは、関税が撤廃されるが、韓国からトルコに輸入されている電化製品等の一部については、7年以内に撤廃される。農水産物の場合、韓国が輸入する品目の52%について10年以内に関税が撤廃される。（5月2日付M紙10面）

●サバンジュ、カルフル SA の筆頭株主に

欧州最大の小売業者であるカルフルは、サバンジュ・ホールディングに対し、カルフル SA 株12%を60億ユーロで売却した。これによって、カルフル SA 株をサバンチュエ・ホールディングが50.8%、カルフルが46.2%を所持することとなる（5月2日付DN紙10面）。

●トルコ南東部、輸出増加

南東部アナトリア輸出組合（GAIB）の調査によると、トルコ南東部からの輸出が第1四半期において、29億ドルに達し、昨年の同時期と比較して19%増加となった。イラク、サウジアラビア、リビア、シリア、米国、イタリア、ドイツ、ロシア等177か国に輸出されており、ガジアンテプがその中心となっている（5月2日付DN紙10面）。

●トルコの金、イランへの輸出増加

3月における、トルコの金輸出総額が15%減の4億676万ドル相当となる中、イランに対する輸出が3億8千万ドル相当となり、先月の総量の2倍となったことが判明。トルコは、イランにとって最大の天然ガス輸出国であり、イランの核開発疑惑に対する米国制裁により、外貨支払が禁止されているため、トルコはイランに対してトルコリラにて支払いを行っている。イランは、トルコ国営ハルク銀行口座に振り込まれるトルコリラで金を購入し、外貨に換金できるドバイに持ち込むか、イランに輸入している。トルコは、エネルギーを輸入に依存しており、イランからの石油購入を削減する一方で、イランからの石油や天然ガスの購入を完全にはやめることができないことが明確になってきている（5月2日付DN紙11面）。

●イスタンブール証券取引所

2日、イスタンブール証券取引所は、3.5%増加で歴史的記録である88,669ポイントで取引を終えた。（5月3日付H紙8面）

●トルコ産キャビア輸出へ

トルコ南部地方アダナの農家において、国内で初めてキャビアの生産を始め、伝統的なキャビアの原産地であるカスピ海周辺国への輸出に取りかかっている。このキャビアはチョウザメの種類である“Golden Black”から生産されている。1kgあたり2,500~3,000ユーロ。現在、世界には32のキャビア養殖所があり、2017年までにトップを狙う（5月3日付DN紙6面）。

●女性起業家集う 国際女性起業家フォーラム（IWEF）

5月2~4日まで、世界中から女性起業家がイスタンブールに集って国際女性起業家フォーラム(IWEF)が開催される。メフメット・ビュクエクス輸出業者会会長は、トルコの女性労働者を2023年までに、現在の28%から40%に上げるべきと述べた。また、ファトマ・シャーヒン家族・社会政策大臣によれば、トルコ女性の大学進学率は、19%から40%に上昇し、女性大卒者の70%が就職している。さらに、国際起業家調査によると、トルコにおける起業家数は、2006年の6.1%から2012年の12.2%へと上昇している(5月3日DN紙11面)。

●2012年納税者番付発表

2012年の納税者番付が発表された。310万人の納税者から、403億リラが申告された。このうち、所得税としての歳入は、102億3000万リラで、前年比12.81%の増加。新規リスト入りの納税者の氏名は公表されていない。コチ・ファミリーがトップ10を保持しており、Semahat Sevim Arsel氏(注:ラフミ・コチ・コチホールディング名誉会長の姉)が2690万リラで第1位となった。(5月6日付HT紙8面)

●トルコ国有鉄道自由化へ

スレイマン・カラマン・トルコ国鉄(TCDD)取締役は、トルコ航空のように、同鉄道も自由化される予定である、また、2020年までに到達するであろう総額1兆ドルの投資を獲得するために更なる発展をしなければならない、と述べた。(5月6日付H紙11面)

●出生から大学卒業までに要する経費は少なくとも8万リラ

イスタンブール公認会計士協会の発表によれば、子供が大学を卒業するまでに要する経費は、8万~100万リラである。(5月6日付HT紙10面)

●11万5000人の労働者ストライキへ

トルコ金属組合は、トルコ金属実業家組合との労働協約に関する協議の結果、11万5000人の労働者がストライキを行うことを決定した。(5月7日付H紙13面)

●税制強化

トルコ財務省は、脱税を防止するため、23分野に対して、料金支払いに関する規制を強化する。シムシェキ財務大臣によれば、2~3年以内に、本規制が実施される予定。(5月7日付H紙8面)

●「地震リスク」グローバル・マーケットに売り出し

トルコ自然災害保険庁はイスタンブール地震の可能性への備えとして、4億ドル相当の大災害債を国外に売り出ししており、集められた資金は、独立の銀行口座で保管する。トルコ初のこの大震災債は欧米投資家の大きな関心を引きしている。3年以内にイスタンブール地震が予測された場合は、集められた資金を活用することとしており、地震が発生しなかった場合は、投資家に戻される。(5月7日付DN紙11面)

●農業従事者への貸付金利低下

エルドアン首相は、国立ジラト銀行の農業従事者に対する貸付金利を各貸し付けプログラムにつきそれぞれ1%ずつ下げることが明らかにした。ただし、現在無利子による貸付は据え置き。(5月8日付H紙11面)

●トルコ国営銀行、利益増続く

今年四半期、トルコ国営の最大手銀行の増益が続いており、イシュバンクは、前年同期比31%、5億4400万リラ増の10億リラ以上の収益を得た。収益は純利子や手数料収入によるもので、市場アナリストの予想を超えるもの。(5月9日付DN紙11面)

●トルコ、イスラエル間のフライト増加について協議

イスラエル・ハーレツ紙は、トルコ・イスラエル関係の改善に基づき、イスラエル航空による両国間の商業便やチャーター便を増加させることについて二国間で協議が行われていると報じた。同紙によれば、最終目標は、イスラエル国営航空El-Al航空によるイスタンブールまでの商業便及びチャーター機、トルコ国内のアンタルヤやその他リゾート地へのフライトを回復させることであり、協議には、外務大臣が含まれている。(5月9日付DN紙10面)

4. 治安

●航空機警乗警察官制度の導入

運輸海事通信省は、武装した警察官を民間航空機に警乗させる、航空機警乗警察官制度を導入すると発表。(4月19日付TZ紙インターネット版)

●第1四半期の家庭内暴力被害者

18日の野党CHP発表によると、2013年1月~3月の3ヶ月間で、47名の女性が家庭内暴力により死亡、38名の女性が強姦被害に遭っている。(4月19日付TZ紙インターネット版)

●議会の庭にけん銃所持者が侵入

18日、けん銃を所持した1名の男が国会の庭に侵入し、けん銃自殺を試みた。同事件の処理をアンカラ警察、議会警察、警察対テロ対策部隊のどこが担当するか揉めたものの、対テロ対策部隊が処理することとなった。(4月19日付C紙インターネット版)

●メーデー関連

(1)内務大臣は、「タクシム広場は工事中であり、安全が確保できないという理由から、今年のメーデーは、タクシム広場における大規模な集会は認めず、プレスリリース等の極小規模なもののみ認める」との方針を発表。一方労働組合のDISKは、「我々は、タクシムで実施する。」と発表。(4月19日付C紙インターネット版)

(2)公務員労働組合(Memur-Sen)は、今年のメーデーにおけるタクシムでの集会は、各組織5分の発言と極小規模の集会しか許可しないという方針を受け、チャナッカレ(トルコ西部の都市)で集会を開催すると発表。(4月22日付Z紙インターネット版)

(3)DISK、KESK、Turk-Is、TTBの主要労働団体と行政側との交渉の結果、5月1日にタクシム広場でメーデー集会を開催することが決定した。デモ参加者は、ギュムシュスユ、シシリ、ドルマバフチェ及びタルラバシュ地区に集合した後、タクシム広場へ行進をする予定。(但し、タルラバシュ地区からのデモ行進については、工事の進捗状況次第となる)(4月25日付C紙9面)

(4)4月25日、ムトゥル県知事は、「タクシム広場では簡単な式典を執り行うが、集会は認めない」と発言。(4月26日付C紙8面)

(5)4月30日、ムトゥル県知事は、「当日早朝から全てのメトロバス、フェリー(アジア・ヨーロッパ間)、地下鉄(レヴェント・タクシム間、シシハーネ・タクシム間)の運行を停止する」と発表(4月30日付NTV)

(6)5月1日のタクシム広場のメーデー集会では、行政側による同所での集会禁止措置に反対し、約3,500名がシシリ、メジディエキョイ、ベシクタシで暴力行為が発生。警察部隊は催涙ガスや放水により強制排除を行う一方、72名の身柄を拘束、この一連の衝突で25名が負傷(うち22名が警察官)した。(5月2日付TZ紙インターネット版)

(7)5月2日、ムトゥル県知事は、今年タクシム広場でメー

デー集会を禁止した措置に関し「警官隊との衝突で重傷を負った市民は逮捕歴のある活動家であった。今回の集会禁止措置は正しかった」と発言。各団体からの批判を一蹴した。(5月3日付TZ紙インターネット版)

●アレヴィー派が集会

アレヴィー派は、最近のPKKとの和平交渉において、クルド人だけが取り上げられている現状に対し、5月12日、集会を開き、憲法における位置付け等について議論を行い、方針を決定すると発表。(4月22日付C紙7面)

●裁判官と検事の約67%が護身用の銃の所持を希望

昨年9月19日にトゥンジェリ県において発生した検事殺害事件に関連し、国内に約1,300名いる裁判官と検事に対し、公費による護身用の銃の所持希望調査を行ったところ、8,700名(約67%)が希望した。今後銃が配布される予定(4月25日付C紙6面)

●今年アンカラでのイスラエル大使館主催レセプションでトルコ国歌が演奏

アンカラで開催されたイスラエル大使館主催のナショナルレセプションにおいて、トルコ国旗が会場に掲げられ、トルコ国歌が演奏された。軍関係者は欠席したものの、外務事務次官が出席。昨年はマビマルマラ号事件の影響により、トルコ国旗、国歌の演奏もなく、政府側の出席はなかった。(4月25日付C紙6面)

(注:マビマルマラ号事件とは、2010年5月、パレスチナ自治区ガザ地区に向けて航行中の人道支援船マビマルマラ号をイスラエル軍が急襲、トルコ人活動家9名が死亡した事件。)

●中東工科大学において学生が衝突、15名が負傷

24日、アンカラ所在の中東工科大学において、PKK支援者と思料される集団とTGB(トルコ青年同盟)の学生同士が衝突、警察が介入する事態となり、15名が負傷。(4月25日付TZ紙インターネット版)

●サリエル市内において、麻薬密売組織の首領の身柄を拘束

27日、イスタンブール県警はサリエル市内において、13年前にインターポールから赤手配をされ逃亡中であった、ジウムフル・ヤクート容疑者の身柄を拘束。同容疑者は、米国の薬物犯罪密売者名簿にも掲載されている大物幹部であった。

(4月27日付TZ紙インターネット版)

●イスタンブール県警、昨年の違法薬物押収量を発表

4月1日、オズカン・ブルドゥク・イスタンブール県警薬物対策・組織犯罪対策課長は、昨年同県内で、4tのヘロイン、6tのハッシシ及び200kgのコカインを押収したと発表。(4月27日付TZ紙インターネット版)

●PKK、組織維持を企む

PKKは、国内の武装勢力が北イラクのカンディル山脈への撤退準備を開始すると同時に、組織の維持拡大を図るために、同組織に加入すれば今後和平プロセスとの関連で、仕事が斡旋されるとの甘言を使いつつ、積極的に組織採用活動をしている実態が明らかになった。特にディヤルバクル県リジェ市やシュルナク県からの若者が多く、イスタンブール県からも組織加入希望の若者がバスで移動している。政府とPKKとの和平交渉中で国境警備が手薄となっている中、比較的容易にカンディルへの移動が可能となっていることが大きい。(4月27日付M紙インターネット版)

●シヤルウルファ県においてシリアからの避難民と治安部隊が衝突

5月2日、シヤルウルファ県アクジャカレ市のシリア国境の緩衝地帯において、シリアから国内へ入国しようとした多数の避難民とこれを阻止しようとした治安部隊が衝突。警察官3名(うち1名死亡)、兵士5名、市民4名が負傷。(5月3日付M紙インターネット版)

●シリア兵、国内へ逃避

シリア軍に属する大尉1名、中尉2名、その他兵士4名及びその家族が、トルコ国境を超えてハタイ県に逃避。(5月5日付AA)

●首相に対する侮辱罪に対し、禁固2年4ヶ月を求刑

検察当局は、フェイスブック上に首相に対する侮辱的画像を公開したとして起訴されている2人の被告人(いずれも公務員)に対して、禁固2年4ヶ月を求刑。2011年に首相は、フェイスブックを「下らないシステムだ(ugly technology)」と批判している。一方、現在首相のフェイスブックのページには2百万人のフォロワーが登録されている(5月7日付DN紙6面)。

●PDKデモ隊を治安当局が強制排除

5月6日、タクシム広場付近路上において、PDK(人民民主会議)のメンバーが、41年前の軍事政権下で反政府活動を行ったとして処刑された3名の学生に関する反政府抗議デモを実施。治安当局は、催涙ガス、放水を用いてデモ隊を強制排除した(5月7日付C紙6面)。前日にも、同様の抗議活動をしたTKPのメンバーと治安当局が衝突し、警察官1名が負傷。(5月7日付C紙6面)

●トルコ人女性トスカーナで逮捕

MLKP(マルクス・レーニン主義共産党)の名をかたった犯罪行為により、2004年に禁錮3年1ヶ月の有罪判決を受けていたトルコ人女性(28歳、ジャーナリスト)が、トスカーナのホテルで逮捕された。彼女は2010年からスイスに居住し、2013年2月まで、スイスにおいて政治的居住(political residency)が許されていたが、休暇中にイタリアのトスカーナを訪れ、イタリアに政治亡命を申請しようとした際に、インターポールの赤手配リストに名前が記載されていたことから、治安当局によりホテルで逮捕された。(5月8日付C紙6面)

●チャーラヤン裁判所前の抗議を治安当局が強制排除

5月8日、DHKP/Cのメンバーとして逮捕された弁護士の家族ら約15名がチャーラヤン裁判所で抗議活動を行っていたが、警察部隊により強制排除された。(5月9日付C紙7面)

5. 社会

●タワー型太陽光発電施設がメルシンに完成

トルコ初のタワー型太陽光発電施設が東地中海のメルシンで完成。6万キロ㎡に設置され、太陽の動きに沿って動く510枚のパネルが、地上から50メートルのタワーの一点に太陽エネルギーを送り、1500世帯が必要とする電力、5メガワットを供給する。(4月19日付HT紙27面)

●毎日3ヶ所のモスクで盗難が発生

ここ5年におけるモスクでの盗難発生件数は4,947件。毎日3ヶ所のモスクで盗難が発生していることになる。トルコ国内では、「預言者ムハンマドの髭」が1,818ヶ所のモスクで保存されているが、2002年から今日まで、2回も盗難の対象となっている。その他、モスクで盗難の被害にあっているのは、絨毯やキリム、電気製品、靴、石炭、事務用品、現金、絵画、パソコン、燈明など。(4月22日付HT紙14面)

●イスタンブールの自治を任せられた女の子

「こどもの日」の4月23日、イスタンブール県知事、イスタンブール市長、イスタンブール県警本部長の席に、1日県知事や1日市長として小学生の女の子たちが座り執務を取った。1日県知事となった小学4年生の女の子は「イスタンブールに一番必要なのは、みんながルールを守ることだ」と意見を述べた。(4月24日付HT紙27面)

●ボスフォラスでイルカの群れ

ボスフォラス海峡で、先日、イルカの群れが見られた。夕暮れ時に、ボスフォラス海峡を泳ぐイルカの群れは、素晴らしい光景。潜っては顔を出すイルカたちは、まるでダンスを踊っているようであった。(4月24日付HT紙27面)

●イスタンブールに2つの巨大公園を建設へ

エルドアン首相の指示で、イスタンブールにニューヨークのセントラル・パークを思い起こさせる「都市の森林公園」が建設されることが判明。2つの公園はエルマルとアリベイキョイのダム近くに建設される。この2つの公園には、ボスフォラス第3大橋建設のため伐採される木の5倍の本数を植樹する予定であり、第3大橋の為に伐採される100万本の木々を、出来るだけ根ごと掘り出して植え替えるよう指示が出ている。(4月25日付HT紙27面)

●マルマラで赤潮

テキルダ一のシャルキョイ沖(マルマラ海)で赤潮が発生。この地域では、年に数回赤潮が発生する。(4月25日付HT紙27面)

●毎年1万の新生児が生後1ヶ月で死亡

労働・社会保障省が行った新生児死亡率の調査結果によると、新生児の死亡の多くが生後1ヶ月未満に発生している事が判明。生後1ヶ月未満で死亡する新生児の数は毎年1万人で、そのほとんどは未熟児。労働・社会保障省は、対策として母乳の重要性を指摘。母乳は、新生児の喘息、肥満、糖尿病を防止するのが分かっているほか、母体のお産後の子宮の出血、乳癌や卵巣癌の発生を抑える。また、新生児の死亡率も、21%下がることが分かっている。(4月26日付HT紙23面)

●トルコ人の17%が肥満

トルコ統計庁(TÜİK)によると、15歳以上のトルコの人口の約17%は肥満。性別では、女性の20%、男性の13%が「肥満」レベルに達している。人口の44%前後が標準体重である一方、34%は「やや肥満」の範疇に入る。なお、BDI(ボディマス指数:体重を身長²で割った値)が、30.00を超えるると肥満、正常な値18.50~25.00。(4月26日付DN紙6面)

●トルコ空軍によるアクロバティック・ショー

トルコ空軍アクロバティック・チームは、5月12日、ヘザルフェン空港(飛行練習用に使用される私設空港)上空でアクロバティック・ショーを披露する。(4月29日付HT紙25面)

●ラクの商標化を申請

トルコの伝統アルコール生産者協会(GİSDER)は、欧州連合商標委員会に対し、「ラク」を伝統的な国民的飲料として商標申請。同協会は、過去2年間、「ラク」の商標化に向けて取り組んできている。(4月29日付DN紙01面)

●シシャパングマにトルコ国旗

トルコの山岳家トウンチ・フンドゥックは、ヒマラヤ連峰の中国領にある、高さ8,013メートルの、シシャパングマ山の登頂に成功。登頂の様子はインターネットで生中継で見ることができた。世界にある8000メートル級の山は全

部で14峰。この8000メートル級の山岳全部の登頂を目指すフンドゥックは、今回のシシャパングマ登頂で14峰のうち8峰を征服したことになる。(5月2日付HT紙8面)

●トルコを訪れた旅行者の数、4ヶ月で3百万人

イスタンブールを訪れた旅行者数は、今年の初めの4ヶ月で、292万4903人。昨年同時期比21%増。旅行者は多い順番にドイツ人(10万3417人)、ロシア人(5万9448人)、フランス人(5万2353人)、イタリア人(5万745人)、イギリス人(3万8864人)、アメリカ人(3万8235人)、オランダ人(2万9235人)、ウクライナ人(2万3160人)、イラン人(2万1615人)、リビア人(2万312人)。中東諸国からの旅行者数も昨年同時期比で39%増。(5月6日付HT紙25面)

●世界の国々の1週間の食費調査

米国人ピーター・メンゼル氏が、「the Hungry Planet」を執筆するにあたり、世界の24ヶ国30家族を訪問して1週間の食費調査を実施した結果、米国人は主にピザやハンバーガーのようなファースト・フード、日本では魚、トルコではパンの消費量がそれぞれ最も多いことが判明。ちなみに、メンゼル氏が訪問したトルコ人家庭チェリク家での1週間の食費は260リラ。(1リラ=約55円)(5月7日付HT紙24面)

トルコ	260	豪	675
米	614	スーダン	103
エクアドル	56	ルクセンブルグ	832
仏	750	ポーランド	276
マリ	45	モンゴル	70
独	893	伊	466
カナダ	614	クウェート	390
日本	558	グアテマラ	134
インド	70	メキシコ	321
ブータン	7.53	中国	276
エジプト	120		

●トルコ人は世界第5位の会話好き

飛行機を利用する旅行者1万人に行ったアンケート調査において、隣に座った人との会話を好む国民の第1位は、フランス人であることが判明。トルコ人は第5位で、トルコ人の24%は、隣の人が見知らぬ他人でも会話したいとする一方、会話を敬遠しているのは14%に留まる。会話好きの割合は、フランス人43%、スペイン人36%、イタリア人33%、ロシア人25%、トルコ人24%、ドイツ人22%、スイス人22%、オランダ人19%、デンマーク人18%、イギリス人16%。飛行機内での会話を最も嫌うのはイギリス人で、2%の人は隣の人と話さないために「耳が不自由」なふりまでしている。他には会話を避けるため、読書に集中しているように見せかけたり、目を合わせない、あるいは、寝たふりといった努力をしているという。(5月8日付HT紙2面)

●トルコ人の国内旅行統計

トルコ統計庁(TÜİK)の調査によると、2012年、トルコ人は年64.92回旅行をしている(前年比1.4%減)。金額とし

て167億トルコリラを消費。TÜİK発表によると、トルコ全体の観光収入は、第1四半期分で前年比38.6%増と、収入額を前年比約50億ドル押し上げた。(5月8日DN紙11面)

●**バクルキョイで巨大植物園の建設進む**

9万7千㎡の巨大な植物園がバクルキョイ区において建築が進んでおり、5月末にオープンする。同植物園は、敷地内に人口の湖、散策路、子供の遊技場、レストラン、カフェ、ピクニック・スペースもある総合娯楽施設であり、24時間警備員が警備に当たる。現在、5月末のオープンに向けて約100人が働いている。(5月9日付HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp